



# 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社日立国際電気  
コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 篠本 学  
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略・コミュニケーション本部長 (氏名) 堀内 啓  
四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-6734-9401  
平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	60,931	△7.0	681	△65.0	635	△70.4	△1,573	—
24年3月期第2四半期	65,506	2.3	1,947	35.9	2,144	26.0	912	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △2,436百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △191百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△15.30	—
24年3月期第2四半期	8.87	—

(注) 24年3月期第2四半期の四半期純利益対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	134,278	74,551	53.1	694.21
24年3月期	152,065	78,243	49.1	726.75

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 71,362百万円 24年3月期 74,716百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
25年3月期	—	4.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△8.3	5,000	△39.9	4,500	△47.9	5,500	7.4	53.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年10月29日)公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。  
(注)当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更していますが、これは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	105,221,259 株	24年3月期	105,221,259 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	2,425,568 株	24年3月期	2,413,291 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	102,800,978 株	24年3月期2Q	102,822,842 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) セグメント情報等 .....	9
(7) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては欧州の信用不安長期化や米国経済の力強さの減衰により先進国経済が低迷し、これに伴い堅調だった新興国の経済成長も鈍化傾向となる等、不透明な状況が続いています。一方、国内においては東日本大震災に関する復興事業や移動体通信インフラ整備に関する需要等があり、全体として堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は71,521百万円（前年同期比10.0%減）、売上高は60,931百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は681百万円（前年同期比65.0%減）、経常利益は635百万円（前年同期比70.4%減）となり、四半期純損益は1,573百万円の損失（前年同期は四半期純利益912百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

#### 【映像・無線ネットワーク】

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、公共事業分野における復興事業に関する需要や移動体通信分野における基地局関連装置の需要が堅調であり、そのニーズを捉えた積極的な営業展開により売上高は33,426百万円となり、前年同期に比べ3,966百万円（13.5%）増加しました。売上高の増加に加え、これまでに実施してきた子会社を含めた事業の集約や再配置等の事業構造改革の成果により、営業損益については1,810百万円の損失となり、前年同期に比して大きく改善しました（前年同期は営業損失3,336百万円）。

#### 【エコ・薄膜プロセス】

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、半導体市況の低迷によりメモリーを中心とする半導体メーカーの設備投資抑制が継続している中で、顧客密着型の営業展開やサービスビジネスの拡大に向けた取り組みを推進しましたが、売上高は27,176百万円となり、前年同期に比べ8,479百万円（23.8%）減少しました。売上高の減少により営業利益は2,175百万円となり、前年同期に比べ3,647百万円（62.6%）減少しました。

#### 【その他】

その他の部門では、売上高は329百万円で、前年同期に比べ62百万円（15.9%）減少し、営業利益も82百万円となり、前年同期に比べ22百万円（21.2%）減少しました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17,787百万円減少し、134,278百万円となりました。流動資産は15,340百万円減少し、105,604百万円となりました。固定資産は2,447百万円減少し、28,674百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて14,095百万円減少し、59,727百万円となりました。流動負債は12,026百万円減少し、38,574百万円となりました。固定負債は2,069百万円減少し、21,153百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3,692百万円減少して74,551百万円となり、自己資本比率は53.1%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は35,878百万円となり、前連結会計年度末より8,111百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は6,603百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の減少6,690百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少8,749百万円、その他の流動負債の減少2,449百万円、たな卸資産の増加1,458百万円等による資金の減少を下回った結果です（前年同期は3,238百万円の増加）。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は127百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,000百万円、定期預金の払戻による収入624百万円、有形固定資産の取得による支出1,244百万円等によるものです（前年同期は1,226百万円の減少）。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1,176百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払1,164百万円によるものです（前年同期は836百万円の減少）。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年8月31日に公表いたしました固定資産譲渡に伴う特別利益の計上に加え、エコ・薄膜プロセス部門における半導体メーカーの設備投資動向、本日（平成24年10月29日）公表いたしました子会社再編等を通じた事業構造改革や遊休資産等の譲渡による財務体質健全化に係る費用計上の見込み等を踏まえ、修正いたしました。

詳細は、本日（平成24年10月29日）公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

#### （減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社グループは中期経営計画「HK-AV10」（平成22年5月18日発表、平成24年4月25日改訂）において生産効率化を目的としたグローバル生産体制の整備を進めてまいりました。この結果、エコ・薄膜プロセスは一部製品の海外生産を拡大すること、映像・無線ネットワークは海外製造会社の買収等による海外生産の拡大や国内生産拠点の集約及び生産設備の汎用化を進めることで生産量の変動に対応し、当社グループの国内生産状況は平準化していくこととなりました。これらの施策の結果、第1四半期連結会計期間より当社グループの事業構造に変化が生じ、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は今後安定的に稼働することとなったことから、より適切な原価配分を行うために、減価償却方法を定額法に変更することが使用実態を的確に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は271百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ169百万円増加、税金等調整前四半期純損失は169百万円減少しております。

#### （税金費用の計算）

従来、税金費用は四半期会計期間を含む年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更いたしました。

当該変更は連結納税制度を導入したことに伴い、当社グループとして統一的、整合的な税金費用の計算を行うことが合理的であると判断し、連結会社の税金費用の見積りに係る内部統制の整備を進めた結果、年度の見積実効税率の合理的な見積りが可能となったことによるものです。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の少数株主損益調整前四半期純利益は7百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,001	9,555
グループ内預入金	32,741	26,434
受取手形及び売掛金	39,705	32,741
商品及び製品	11,985	11,246
仕掛品	10,944	12,401
原材料及び貯蔵品	6,059	6,250
繰延税金資産	5,103	5,346
その他	2,516	1,725
貸倒引当金	110	94
流動資産合計	120,944	105,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,878	9,359
機械装置及び運搬具（純額）	2,695	2,823
土地	6,156	6,090
建設仮勘定	564	494
その他（純額）	1,155	1,285
有形固定資産合計	21,448	20,051
無形固定資産		
のれん	3,090	2,390
その他	2,136	1,971
無形固定資産合計	5,226	4,361
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348	1,241
長期貸付金	143	133
繰延税金資産	1,233	1,281
その他	1,975	1,848
貸倒引当金	252	241
投資その他の資産合計	4,447	4,262
固定資産合計	31,121	28,674
資産合計	152,065	134,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,980	21,908
短期借入金	554	550
未払法人税等	784	440
未払費用	10,250	7,455
製品保証引当金	1,712	1,103
工事損失引当金	6	3
設備関係支払手形	10	31
その他	6,304	7,084
流動負債合計	50,600	38,574
固定負債		
長期借入金	218	190
退職給付引当金	19,312	18,944
役員退職慰労引当金	179	143
資産除去債務	135	79
繰延税金負債	398	317
その他	2,980	1,480
固定負債合計	23,222	21,153
負債合計	73,822	59,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,203	26,203
利益剰余金	43,218	40,823
自己株式	2,606	2,614
株主資本合計	76,872	74,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	15
為替換算調整勘定	2,217	3,093
その他の包括利益累計額合計	2,156	3,108
少数株主持分	3,527	3,189
純資産合計	78,243	74,551
負債純資産合計	152,065	134,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	65,506	60,931
売上原価	48,398	44,929
売上総利益	17,108	16,002
販売費及び一般管理費	15,161	15,321
営業利益	1,947	681
営業外収益		
受取利息	73	75
受取配当金	80	52
貸倒引当金戻入額	218	4
助成金収入	63	60
その他	206	104
営業外収益合計	640	295
営業外費用		
支払利息	5	10
固定資産処分損	39	26
為替差損	257	154
遊休資産維持管理費用	68	64
その他	74	87
営業外費用合計	443	341
経常利益	2,144	635
特別損失		
事業構造改善費用	—	1,827
子会社株式売却損	112	—
特別損失合計	112	1,827
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,032	1,192
法人税等	831	187
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,201	1,379
少数株主利益	289	194
四半期純利益又は四半期純損失( )	912	1,573



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,201	1,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	76
繰延ヘッジ損益	57	—
為替換算調整勘定	1,267	981
その他の包括利益合計	1,392	1,057
四半期包括利益	191	2,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221	2,525
少数株主に係る四半期包括利益	30	89

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,032	1,192
減価償却費	1,364	1,519
減損損失	—	1,348
退職給付引当金の増減額( は減少)	223	367
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	93	36
製品保証引当金の増減額( は減少)	468	604
工事損失引当金の増減額( は減少)	158	4
受取利息及び受取配当金	153	121
支払利息	5	10
固定資産処分損益( は益)	36	26
固定資産売却損益( は益)	65	8
売上債権の増減額( は増加)	11,959	6,690
たな卸資産の増減額( は増加)	1,344	1,458
その他の流動資産の増減額( は増加)	785	1,225
仕入債務の増減額( は減少)	5,208	8,749
未払消費税等の増減額( は減少)	634	556
その他の流動負債の増減額( は減少)	4,127	2,449
その他	334	405
小計	5,310	4,321
利息及び配当金の受取額	155	117
利息の支払額	5	8
法人税等の支払額	1,117	854
法人税等の還付額	139	222
特別退職金の支払額	1,244	1,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,238	6,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6	6
定期預金の払戻による収入	181	624
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却による収入	90	3
有形固定資産の取得による支出	1,355	1,244
有形固定資産の売却による収入	110	1,000
子会社株式の取得による支出	—	36
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	94	—
短期貸付金の増減額( は増加)	39	3
投資その他の資産の増減額( は増加)	83	61
その他	273	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,226	127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	616	822
少数株主への配当金の支払額	211	342
自己株式の増減額( は増加)	7	7
その他	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	836	1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	753	459
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	423	8,111
現金及び現金同等物の期首残高	44,629	43,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,052	35,878

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	29,460	35,655	391	—	65,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,681	1,681	—
計	29,460	35,655	2,072	1,681	65,506
セグメント利益又は損失( )	3,336	5,822	104	643	1,947

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 643百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 303百万円、未実現損益調整額 208百万円、取得原価配分額の償却額 151百万円、その他19百万円であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	33,426	27,176	329	—	60,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,569	1,569	—
計	33,426	27,176	1,898	1,569	60,931
セグメント利益又は損失( )	1,810	2,175	82	234	681

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額234百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等2百万円、未実現損益調整額453百万円、取得原価配分額の償却額 277百万円、その他56百万円であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(7) 重要な後発事象

(共通支配下の取引等)

当社は、本日（平成24年10月29日）、当社連結子会社の再編を決定いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

株式会社日立国際電気サービス（無線通信機器、放送・映像機器の設計、製造、販売、工事、保守サービス）

八木アンテナ株式会社（アンテナ及び電気通信機器の開発、設計、製造、販売）

株式会社日立国際電気エンジニアリング（無線通信機器の販売、保守サービス）

八木電子株式会社（アンテナ及び電気通信機器の製造販売）

(2) 企業結合日

平成25年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

株式会社日立国際電気サービスを吸収合併存続会社、八木アンテナ株式会社及び株式会社日立国際電気エンジニアリング並びに八木電子株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社日立国際八木ソリューションズ（予定）

(5) 取引の目的を含む取引の概要

国内各地に広がるサービス・エンジニアリング・リソースを共有化することで、地域に密着したワンストップ・ソリューション・サービスの実現による事業拡大を目的としています。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する見込みです。